

予算編成の基本方針とその取組状況

平成25年8月19日

広島県

重点施策への集中的な取組

「中期財政健全化計画」(H23～27)の推進

施策マネジメントによる検証・評価結果の反映

重点施策への集中的な取組

平成23年度予算以降、予算編成に先立ち『県政運営の基本方針』を策定し、年度ごとに取り組むべき施策の方向性を定め、特に注力する重点施策にリソースを集中的に投入。

従来50億円程度であった重点事業への配分額を100億円を超える単位で集中配分。

重点事業に資源を集中配分するため、不断の事業見直しを実施。

「選択と集中」の進展

【取組状況】

4つの政策分野における重点事業	H22	H23	H24	H25	備考
【重点分野】 「新たな経済成長」	5億円	80億円	42億円	27億円	
【重点分野】 「人づくり」	24億円	28億円	36億円	49億円	
「豊かな地域づくり」	2億円	6億円	9億円	10億円	
「安全な暮らしづくり」	17億円	42億円	42億円	35億円	
合計	47億円	154億円	126億円	121億円	
事業見直し効果額	-	70億円 (38億円)	45億円 (37億円)	23億円 (17億円)	数値()書きは、 一般財源ベース

財政健全化に向けた取組

実質的な県債残高は、退職手当債や行政改革推進債の発行抑制により、平成23年度から3年間で1,000億円以上の県債残高を圧縮。

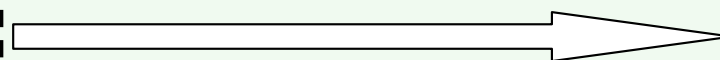
(目標 796億円:実績: 1,076億円)

将来負担比率や経常収支比率についても、地方税の減収など厳しい状況の中で、ほぼ目標どおりの水準を達成。



「中期財政健全化計画」(H23年度～H27年度)の着実な推進

【取組状況】



財政指標	目 標	H22	H23	H24見込	H25見込	備 考
実質的な県債残高	5年間で、1,400億円程度縮減する		H22 H23 468億円 [218億円]	H23 H24 304億円 [268億円]	H24 H25 304億円 [307億円]	H25年度末 1,076億円 (H22比)
将来負担比率 (ストック指標)	288%未満に抑制する	262.8%	260.4% [280.4%]	271.2% [280.8%]	273.5% [281.4%]	
経常収支比率 (フロー指標)	90%程度の水準に可能な限り近づける	89.4%	90.9% [90.0%]	90.3% [91.1%]	90.1% [91.6%]	

- 1 []書きは、計画ベースである
- 2 実質的な県債残高は、年度末の残高比である。
- 3 H24年度、H25年度は当初予算等をベースに試算しており、今後変動する。

施策マネジメントによる検証・評価結果の反映

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる施策を着実に推進するため、より成果に重点をおいた、施策マネジメント(PDCAサイクル)を全国の自治体に先駆けて実施。

管理会計の一環として、事業別の行政コスト計算書を作成し、人件費を含めた総コストを明らかにすることにより、費用対効果を踏まえた事業見直しを推進。

「施策マネジメント」結果の予算編成への反映

【取組状況】

< H24 当初予算編成から導入 >

施策マネジメント(PDCA)による事業評価

事業別行政コスト計算書(管理会計) 一部導入

< H25 当初予算編成から導入 >

施策マネジメント(PDCA)の中間評価

事業別行政コスト計算書(管理会計) 本格導入

地方財政を取り巻く状況

1 地方公務員の給与引き下げを前提とした交付税の削減

平成25年度の地方財政計画において、国が一方的に地方公務員給与の削減を前提に地方交付税等を0.9兆円削減した。

今回のようなことが二度と行われぬよう、あらゆる機会を捉えて、強く働きかけることが必要。

2 「骨太方針」での交付税大幅見直しの示唆

平成25年6月14日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針(いわゆる「骨太方針」)」では、「地方財政は、リーマンショック後の影響を引き続き受けている。」と厳しい認識を示す一方で、「経済再生に合わせ、危機対応モードから危機以前の状況、すなわち平時モードへの切替えを進めていく必要がある。」とされ、リーマンショック後に緊急的に措置された「歳出特別枠」及び「別枠加算」の廃止を含め、地方交付税の大幅な見直しを示唆する内容となっている。

平成26年度の地方財政計画の策定に向け、地方から強く反論することが必要。